



平成31年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年3月15日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL http://www.fit-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 柳橋 健一 (TEL) 03(5778)9436
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第3四半期の業績 (平成30年5月1日～平成31年1月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第3四半期	2,472	△31.6	△435	—	△440	—	△637	—
30年4月期第3四半期	3,615	—	514	—	505	—	320	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第3四半期	△148.84	—
30年4月期第3四半期	74.88	74.76

- (注) 1. 当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前々事業年度の第3四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、30年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。
2. 31年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第3四半期	7,164	4,028	56.2
30年4月期	7,624	4,776	62.6

(参考) 自己資本 31年4月期第3四半期 4,028百万円 30年4月期 4,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	0.00	—	26.00	26.00
31年4月期	—	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 配当予想の修正については、本日(平成31年3月15日)に公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年4月期の業績予想 (平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△17.2	△190	—	△198	—	△392	—	△91.51

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 業績予想の修正については、本日(平成31年3月15日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年4月期3Q	4,282,800株	30年4月期	4,282,400株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年4月期3Q	一株	30年4月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年4月期3Q	4,282,697株	30年4月期3Q	4,282,113株
----------	------------	----------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、自然災害の影響が収束する中で、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が継続するなど、緩やかな改善が続きました。

しかしながら、金融市場の変動影響、貿易摩擦を背景とした通商政策に関する不確実性、東アジア地域の地政学リスク等の下振れ要因も排除できず、先行き不透明な状況での推移となりました。

エネルギー事業におきましては、前期に引き続き、平成29年4月に施行された改正FIT法の影響により、コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電設備）の着工スケジュールの変更等を実施した影響により、お客様への引渡し並びに系統連系のスケジュールに変更等が生じていること、また、関係当局の審査遅れが現在も解消されていないことから、当社の業績に影響が出ております。

住宅事業におきましては、政府による消費税増税後の落ち込み防止策として住宅ローン減税の延長が決定し、また今後予定されている税率の引き上げを前に住宅取得の関心が継続する中、原材料費の上昇や人手不足等の不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,472,757千円（前年同四半期比31.6%減）、営業損失435,532千円（前年同四半期は営業利益514,649千円）、経常損失440,852千円（前年同四半期は経常利益505,762千円）、四半期純損失637,438千円（前年同四半期は四半期純利益320,640千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エネルギー事業

エネルギー事業では販売区画数は53.03区画（内、新規30.67区画、セカンダリー0.92区画、増設21.44区画）となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は1,015,510千円（前年同四半期比45.6%減）、セグメント損失は102,216千円（前年同四半期はセグメント利益556,210千円）となりました。

② 住宅事業

住宅事業では販売棟数は58棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は1,188,544千円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は80,306千円（前年同四半期比53.2%減）となりました。

③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業では、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、賃貸管理事業の売上高は268,702千円（前年同四半期比14.0%増）、セグメント利益は20,383千円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は6,387,607千円(前事業年度末6,814,166千円)となり、426,559千円減少しました。主な要因は、販売用不動産が402,805千円、製品が1,175,336千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,810,492千円、売掛金が441,004千円、前渡金が196,090千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は776,719千円(前事業年度末810,168千円)となり、33,449千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が53,633千円増加した一方で、投資その他の資産のその他が92,223千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,985,725千円(前事業年度末1,753,378千円)となり、232,347千円増加しました。主な要因は、短期借入金が1,000,000千円増加した一方で、買掛金が345,629千円、未払法人税等が307,365千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1,150,574千円(前事業年度末1,094,383千円)となり、56,191千円増加しました。主な要因は、長期借入金が59,634千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は4,028,025千円(前事業年度末4,776,573千円)となり、748,547千円減少しました。主な要因は、四半期純損失の計上により637,438千円、また、配当金の支払いにより111,342千円、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期の業績予想については、平成30年6月14日に公表いたしました業績予想値を修正しております。

詳細については、本日(平成31年3月15日)に公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817,033	2,006,541
売掛金	648,347	207,342
販売用不動産	718,336	1,121,142
製品	110,430	1,285,766
仕掛品	689,636	749,260
材料貯蔵品	137,242	159,782
前渡金	570,045	373,955
その他	123,095	483,816
流動資産合計	6,814,166	6,387,607
固定資産		
有形固定資産	308,596	362,230
無形固定資産	10,767	15,637
投資その他の資産		
その他	501,337	409,113
貸倒引当金	△10,532	△10,262
投資その他の資産合計	490,804	398,850
固定資産合計	810,168	776,719
資産合計	7,624,335	7,164,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	623,793	278,163
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	187,639	181,451
未払法人税等	307,365	—
前受金	309,517	309,958
賞与引当金	27,368	12,921
完成工事補償引当金	19,109	17,149
資産除去債務	15,107	13,851
その他	263,478	172,230
流動負債合計	1,753,378	1,985,725
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	705,240	764,874
資産除去債務	7,430	7,435
その他	281,712	278,265
固定負債合計	1,094,383	1,150,574
負債合計	2,847,761	3,136,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,761	979,822
資本剰余金	949,749	949,809
利益剰余金	2,847,280	2,098,499
株主資本合計	4,776,791	4,028,131
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△217	△105
評価・換算差額等合計	△217	△105
純資産合計	4,776,573	4,028,025
負債純資産合計	7,624,335	7,164,326

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	3,615,051	2,472,757
売上原価	2,269,839	1,791,006
売上総利益	1,345,212	681,751
販売費及び一般管理費	830,563	1,117,283
営業利益又は営業損失(△)	514,649	△435,532
営業外収益		
受取利息	102	92
受取保険金	—	887
雑収入	—	1,113
その他	884	1,551
営業外収益合計	986	3,645
営業外費用		
支払利息	8,872	7,159
社債利息	791	791
その他	208	1,014
営業外費用合計	9,872	8,965
経常利益又は経常損失(△)	505,762	△440,852
特別利益		
固定資産売却益	—	961
特別利益合計	—	961
特別損失		
減損損失	3,600	174,840
固定資産除却損	1,012	—
特別損失合計	4,612	174,840
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	501,150	△614,730
法人税、住民税及び事業税	186,745	3,787
法人税等調整額	△6,235	18,920
法人税等合計	180,510	22,707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	320,640	△637,438

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。